

令和5年度第2回宜野湾市振興計画審議会
議事要旨

参考資料2

日時	令和6年2月15日（木） 9時30分～12時00分		
場所	宜野湾市役所 2階 庁議室		
議事骨子	1. 開会 2. 報告事項 （1）第1回審議会における意見の概要と意見に対する市の考え方について 3. 議事 （1）第四次宜野湾市総合計画後期基本計画の評価・検証結果について 4. 事務連絡 5. 閉会		
会議資料	資料1：第1回振興計画審議会における意見の概要と意見に対する市の考え方 資料2：策定のスケジュールおよびご意見をいただきたい事項 資料3：第四次宜野湾市総合計画後期基本計画評価・検証の概要 資料4：第五次宜野湾市総合計画の計画期間について 参考資料1：第四次宜野湾市総合計画後期基本計画評価・検証報告書 参考資料2：第1回宜野湾市振興計画審議会議事要旨 参考資料3：宜野湾市振興計画審議会委員名簿		
委員出席者 （敬称略）	所 属		氏 名
	出席	琉球大学国際地域創造学部 教授（経済学）	瀬口 浩一
	出席	沖縄国際大学総合文化学部人間福祉学科 教授	岩田 直子
	-	琉球大学 グローバル教育支援機構 保健管理部門教授	崎間 敦
	-	琉球大学 工学部 工学科 社会基盤デザインコース 准教授	神谷 大介
	-	宜野湾市商工会理事	吉田 英子
	出席 （WEB）	宜野湾市観光振興協会会長	高里 健作
	出席	宜野湾市認可保育園長会会長	仲村 由香
	-	宜野湾市自治会長会選任 大謝名区自治会長	眞志喜 初枝
	出席	宜野湾市社会福祉協議会副会長	宮城 悦子
	出席	一般公募枠	坂田 安佐子
	出席	宜野湾市教育委員	大川 実
	出席 （WEB）	特定医療法人 アガペ会 理事長	涌波 淳子
	出席 （WEB）	アイパブリッシング株式会社 代表取締役	福島 健一郎
	出席	沖縄振興開発金融公庫	上江洲 博
	出席	日本労働組合総連合会沖縄県連合会連合 沖縄中部地域協議会 議長	宇根 信明
	出席	FM ぎのわん 代表取締役	山内 一郎
	出席 （WEB）	うむやす法律会計事務所 弁護士	野崎 聖子
	出席	宜野湾市企画部長	坂場 純平
	事務局	【宜野湾市企画部企画政策課】伊佐次長、小橋川主幹、玉元技幹、具志堅主査、藤原主査、望月技査、平良技査 【日本工営都市空間】盛田、前田、大城	

**令和５年度第２回宜野湾市振興計画審議会
議事要旨**

1. 開会

2. 報告事項

(1) 第１回審議会における意見の概要と意見に対する市の考え方について・・・資料１

3. 議事

(1) 第四次宜野湾市総合計画後期基本計画の評価・検証結果について・・・資料２・資料３・資料４

【基本目標１～３に関する評価・検証結果について】

発言者	内容
委員	琉球大学病院は基本的に沖縄県全体のための病院であり、宜野湾市に対して特別な取り組みは難しいと思われる。沖縄健康医療拠点というのは、宜野湾市と琉球大学が中心となって作る施設のことか。
事務局	琉球大学の移転は、本市が直接取り組むものでない。国のプロジェクトにも関係しており、琉球大学医学部が宜野湾市の西普天間住宅地区跡地に移転する計画である。琉球大学医学部と大学病院は、さまざまな医療・健康に関する知見を有しているため、本市への移設をきっかけに、本市の課題である健康まちづくりに関して、連携し、沖縄健康医療拠点の形成を目指すものである。 また、本市も令和４年３月に健康まちづくり基本方針を策定しており、この基本方針に基づいて、琉球大学と本市で連携して、全市民が健康になれるまちづくりを目指して取り組んでいる。
委員	沖縄健康医療拠点は、宜野湾市民が主な対象となるのか。
事務局	健康まちづくり基本方針の中で、宜野湾市民全員が健康になれるまちづくりを目指すとしているが、この施策が進捗していく中で、沖縄県全体にも広がることが期待される。
委員	宜野湾市の教育指導の現状として、特別支援学級が増加傾向にあり、平成２７年は４２学級だったが、令和４年には１０３学級まで増加している。増加自体は、おそらく学校現場がより子供たちの状況を把握しているほか、保護者と連携し特別支援学級に対する認識が高まった結果として肯定的に捉えている。一方で、特別支援学級数について沖縄県のみ増加しているのか、全国的に増加しているのかは確認したい。 また、臨床心理ソーシャルワーカーの配置は素晴らしいが、沖縄県の教職員の心理的・精神的な病休が全国１位であることが気になる。
事務局	特別支援学級数について、全国の状況は手元にデータがなく、詳細は把握できていないが、発達障害等に対する認識は進んでいると聞いており、全国的に増加傾向にあると思われる。沖縄県は特に増加しており、本市では、市内の小中学校に特別支援教育支援員を７２名、各学校に配置している。 また、教員の負担軽減については、令和６年度より、教員の働き方改革として、全小中学校にスクールサポートスタッフの配置による教員の業務支援、徴収システムの導入による徴収業務の負担軽減などを行う予定である。
委員	業務軽減の取り組みは良いことであるが、精神的なもので病休される方は、子供や保護者対応が大きな要因と考える。中には裁判に発展してしまうこともあり、大きな負担となる。スクールロイヤー制度を導入することは考えているのか。

**令和５年度第２回宜野湾市振興計画審議会
議事要旨**

発言者	内容
事務局	スクールロイヤーの配置については、具体的な話は伺っていないが、教育委員会としては、教育委員会内に臨床心理士を配置し、教員の心理的な相談に対する環境を整えている。スクールロイヤーについては、担当課に確認する。
委員	特別支援学級の動向について、文部科学省の資料によると特別支援学級の児童・生徒数は平成 23 年度で 28.5 万人、令和 3 年度で 53.9 万人となり 1.9 倍に上がっている。全国的な傾向だと思うが、全国と比較しても増加率は大きく感じる。
委員	資料 3 の P 5 の記載について、平成 27 年度との比較になっており、期間が 8 年ほど空いているが、何か理由があるのか。
事務局	データについては、HP 等から確認できる情報を掲載しているため、若干古い情報の可能性がある。
委員	スクールロイヤーの配置については日本弁護士連合会や県弁護士会で取り組みが進んでおり、県内でも配置が進んでいる箇所がある。 ただし、スクールロイヤーはあくまで、中立の立場で子供の利益を最優先に活動するもので、モンスターペアレントの対応をスクールロイヤーに求めると、中立の立場が崩れてしまう。そのため、弁護士会ではスクールロイヤーとは別で、学校側の立場になり、教職員の負担の軽減に寄与する弁護士の必要性が議論されている。スクールロイヤーを検討する場合は、どの立場で活動する弁護士なのか留意がいる。
事務局	具体的な政策を検討する際の参考として、担当課に伝える。
委員	子育て支援に関して、市民意向で重要性が高いことは理解できる。市民は経済的な負担の軽減を求める声が多いが、その意向と施策がマッチしていないように思う。こども園に入りやすくし、働きやすくすることで、収入が増え、結果的に金銭面の支援になる場合もあるが、子育てとのバランスからフルタイムを選ばない方もいる。金銭面の課題は教育や習い事に関する負担の話と想定され、その支援に関する取り組みが必要ではないか。市民意向から把握できる課題と施策のズレを解消していくことが必要。
事務局	本市においては、国が進める保育の無償化の施策のほかにも、市単独で、子供の医療費助成事業、小学校における給食費の半額助成事業等を実施しているところだが、ご意見も踏まえ、次期計画を策定する中で、参考にする。市民アンケート結果の分析を行い、担当課にも伝えた上で効果的な施策を検討する。
委員	健康教室における働き世代や新規参加者が少ないことについて、参加者が少ないことも課題であるが、その属性の方々が参加しやすいものであるのかも確認が必要。どのようにしたら参加しやすいか考えることが必要ではないか。 特定健診における商品券交付事業について、どの程度効果がでているのか。

**令和５年度第２回宜野湾市振興計画審議会
議事要旨**

発言者	内容
事務局	商品券交付事業の効果について、事業は令和４年度から令和６年度までの３年間で実施しているところである。受診率はコロナの影響等もあって令和３年度 28.9%まで落ち込んだが、令和４年度は 36%まで増加している。若年層の受診率の低さの課題はあるが、受診率の向上には寄与している。ただし、令和６年度までの事業であるため、今後は琉球大学と連携した健康まちづくり事業を進める予定である。令和６年度には新たに健康アプリの開発や健康の実証事業など、琉球大学だけでなく、民間企業とも連携した健康施策に取り組む予定である。
委員	経済的負担の軽減については、児童手当の支給に合わせて、対象者に２万円の給付を行ったほか、今年度限りの事業となるが、小中学校給食費の全額助成事業の実施など、対策を講じることができた。 財政状況が厳しい中でどのような政策を導入できるか、内容や期間等を検討しており、今後は、調査結果等の分析を行いながら子育て世代に効果的な支援策を検討する。 健康アプリについては、市の最終的な目標は医療費の抑制であり、特定検診の受診は健康行動をとってもらうためのきっかけづくりである。 健康アプリ開発の狙いは、働き盛りの世代等が、地域のイベントに参加するだけでなく、自らで健康行動に取り組める環境をつくることである。具体には、検診の情報から自分の健康状態を把握するほか、琉球大学の知見を活用した運動目標値の設定や達成した場合のインセンティブの付与等を検討する考えである。
委員	近年は健康経営として、従業員に対して健康管理を求める企業も多くあることから、取り組みは進めやすいと思われる。企業との協働も検討している旨理解した。
委員	経済面の課題が子育て、DV、家庭内問題など様々な問題につながると考える。対策として、現金を給付すると目的なく生活費に使われ、効果は薄いと考える。そのため、現金ではなく、現物を支給する方がよいと考える。施策が実行に移され、市民の実感として感じる事ができているか、考えていく必要がある。
事務局	庁内で施策を議論するときに、現金給付と現物給付どちらが効果的か議論になる。ご意見を踏まえ、実施計画策定の際の参考とする。
委員	子育て支援は、子どもを中心に考えることで全て解決する問題と感じた。現金給付は大人にはありがたい制度だが、子ども目線で効果のある施策なのかは疑問である。配り方は検討が必要。また、子どもを対象としたアンケート調査も必要ではないか。
事務局	子どもを対象としたアンケート調査は、教育委員会において、子ども・子育て支援事業計画策定の際に実施している。子どもの意見も重要であるため、担当部署とも意見交換を行い、施策立案の参考とする。
委員	デジタルに関する施策に取り組めているものの市民の満足度は低い結果である。業務運営体制の改善の観点においてデジタル化は避けては通れないため、満足度が低い要因を把握していれば教えていただきたい。 また、デジタル化を進めていくうえで、デジタルが不得意な市民や高齢者へのサポートは実施しているか。

**令和５年度第２回宜野湾市振興計画審議会
議事要旨**

発言者	内容
事務局	市民の満足度については、アンケート調査において具体的な要因までは把握できていない。ただし、自由意見の項目において、市民から膨大なご意見をいただいているため、意見を精査し改善につなげる予定。
委員	デジタルが不得意な方へのサポートに関して、今年度、DX 推進計画の策定に向けたスマートシティ推進委員会において宜野湾市のデジタル化に期待することとして、「窓口に出向く必要がなくなる」「休日夜間でも手続き可能になる」「一つの窓口ですべてが完結する」といった意見が多く出た。意見から推測すると、手続きのオンライン化について、現状、対象が少ないほか、一度窓口に行く必要があることなどが満足度の低さにつながっていると考えられる。 高齢者のサポートについては、総務省事業で高齢者向けのスマホ教室を実施しているがその他の取り組みはない。なお、参考情報となるが、市のホームページでは、音声読み上げ機能や色・文字の大きさが変更できる機能を設けており、だれにとっても見やすいホームページになるような工夫をしている。
事務局	補足情報であるが、アンケート調査の自由意見の回答を紹介する。「行政は無駄が多いのではないか」「書類関係の事務で、紙を使った書類の事務の削減、事務同士の連携、民間事業者では進んでいる取り組みに関して、取り組みを強化すべき」といった意見がある。これらの要因等もあり市民満足度が低いことが想定されるため、今後は、DX 推進計画に基づいた施策を進めることが重要と考えている。
委員	自由意見は、行政事務の効率化に関する意見であるが、デジタル化に取り組んでいても、市民への発信力が弱いと市民に届かないことや勘違いが起こることがある。そのため、今後は情報発信に関しても検討が必要。 また、高齢者以外にもデジタルに不得意な方はいる。スマートフォンを利用していても、ラインアプリのみの使用などデジタルの恩恵を十分に受けていない方も多い。高齢者に限らず、デジタルが不得意な市民を対象としたサポートが必要になる。
委員	保健師の不足に関して、保健師だけでなく、人手不足により介護事業所の廃業もあると聞いている。看護師も不足しており、ベッドが全て使えないなどの問題も生じている。沖縄県の公営福祉政策の中でも介護人材の確保が大きな柱の１つになりそうであるため、宜野湾市の実態を踏まえて、問題の文章とするか検討いただきたい。
事務局	資料３のＰ３、各課ヒアリングの項目において「子育て世代包括支援センターを設置した。DV に関して、母子保健事業を通じた相談を実施しているが、一部地域保健師や相談員などの不足が見られる。」と記載している。本市においても、地域包括支援センター等で介護職等の専門職の不足を確認している。市では報酬の見直しなどに取り組んでいるものの人材の確保は難しいようである。今後人材確保の観点は非常に重要になると考えている。

**令和５年度第２回宜野湾市振興計画審議会
議事要旨**

発言者	内容
委員	基本目標１の協働のまちづくりに関するアンケート調査結果を見ると、自治会等の活動に未参加の人が約７割である。全国的に同様な傾向と思われるが、能登半島の大震災などを考えると協働のまちづくりに対する市民意識の向上は非常に重要である。時間にゆとりがないのは皆同じ中、負担を押し付けられることがないなど、安心して参加しやすい場づくりが重要と考える。 関心がない・活動情報がわからない結果については、様々な媒体からの情報発信が考えられる。地域づくりの推進事業基金に関わっているが、宜野湾市には、組織をつくって、市の健康づくりや子育てに貢献したいと考える市民が多いため、意欲のある市民が活躍できる場があると良い。市民が市民を応援するような仕組みづくりができるとよいが、宜野湾市ではどのような取り組みを行っているのか。 また、市民の協働のまちづくりを掲げているものの、市民活動に対する助成金の予算が２００万円である。さらなる支援、仕組みもあっていいと思うが宜野湾市としてどのように考えているか。
事務局	自治会活動については、近年自治会加入率が減少しており、従来の自治会加入促進事業だけでは、対応が厳しいということで、令和４年度から、新たな取り組みとして、伊佐地区及び嘉数地区で市担当職員と自治会員がワークショップにより加入促進を図る自治会加入促進モデル事業を実施したようである。伊佐地区では、津波の危険性があることから、防災避難ビルの周知を行ったとのことである。ワークショップをきっかけに自治会に加入した方もいるため、担当課としても従来の取り組みに加えて、自治会に出向いてワークショップ等を実施していくようである。 市民活動に対する助成金については、指摘の通り年間２００万円の予算しかない状況であるが、申し込み件数自体は、年々増加している。支援として不十分な面はあるため、意見については担当課にも共有する。
委員	申し込みは増えても採択される団体は少ない。採択されにくいから申し込みをやめる団体がでてくるなど、悪循環が生まれないよう取り組んでいただきたい。

**令和５年度第２回宜野湾市振興計画審議会
議事要旨**

発言者	内容
委員	証明書等のコンビニ交付について、利用率は上がっているが、８割弱は使われていない。コストは発生しているため、さらに割合をあげる必要があるのではないか。 業務委託を進めているが、委託の効果は、人件費の削減と考える。民間事業者の人件費が上がると効果が薄まるのではないかと。効果について評価検証が必要ではないかと。 業務量に対する人員が不足とあるが、業務量の把握方法が重要ではないかと。自治体によっては、民間事業者と異なり、粗い場合がある。把握方法について検討してはどうか。 自治会は加入率の低下だけでなく、高齢化も問題である。現在は市の情報発信を自治会に頼っているため、自治会とは別の新たな仕組みが必要ではないかと。 生活保護世帯が増加傾向にあるが、高齢の単身世帯が多いのではないかと。生活保護の目的の一つが社会復帰であることを踏まえると、高齢世帯の増加に対する対応が必要でないかと。 医療費の増加について、過剰診療が問題となっている。高校生以下の医療費の無償化を実施した自治体では、財政負担が相当に大きくなっている。無償化は無駄を生みやすい面があり、税が効果的に使われない場合がある。無償化の効果検証を行う必要があるのではないかと。
事務局	担当課にも意見を共有し、次期施策の検討の際の参考とする。
委員	業務量の把握方法について、令和４年度から令和５年度にかけて、民間企業と連携して業務量調査を実施している。業務量と肌感覚で異なる部分はあるため、今後見える化するための施策に取り組みたい。

【基本目標４～６に関する評価・検証結果について】

発言者	内容
委員	西海岸地域の観光について、海浜資源を活用し、マリン協会や商工会と連携して取り組んでいる。今回、商工会主催で嘉数高台公園において桜まつりを実施した。西海岸地域以外にも市の東側、市全体での取り組みを考えてほしい。
事務局	担当課にも伝え、次期施策の参考とする。
委員	基本目標４において、宜野湾ベイサイド情報センターに入っている企業が、退所後、市内に受け入れ用地が不足しているため、市外へ転出している旨の記載があるが、退所している企業に対して、ヒアリング等を実施し把握したものか。
事務局	担当課ヒアリングの際に伺ったものであるが、実際に利用者の声もあるようである。特に宜野湾市内には、IT 事業者が重要視するセキュリティ対策等が備わった施設が不足している状況とのことで、今後の課題であると認識している。

**令和５年度第２回宜野湾市振興計画審議会
議事要旨**

発言者	内容
委員	コンベンションエリアの入域者数が減少しているが、令和元年から令和４年の間に、新型コロナウイルスの蔓延のほか沖縄アリーナが完成している。入域者数の減少については、沖縄アリーナによる影響など周辺環境も考えられるため、確認してはどうか。 商店街の取り組みについて、創業件数に関する記載はあるが、店舗総数の記載がない。県内の商店街は急激に店舗が減っているため、店舗総数についても確認が必要。特に、西普天間住宅地区跡地の開発が進むと、周辺の不動産価値が上がり、利用形態が変わる可能性がある。そのため、商店街の機能を継続できるか分からない。これまでと同じような検討では難しいのではないかと。 防災面では、災害時における基地との連携について、課題がないのか確認したい。 交通面では、交通渋滞について、道路整備により解消する混雑もあるが、新たな混雑が生じる場合がある。道路整備の効果がどの程度評価されているのか。また、軌道系交通システムは周辺市町村との連携があるのか。
事務局	コンベンションエリアの入域者数について、周辺環境の影響までは確認できていないため、担当課に確認する。 店舗総数についても担当課に確認する。 西普天間住宅地区跡地の開発による既存商店街への影響に関する意見は担当課に共有し、今後の施策の参考とする。 基地との連携については、災害時において基地内を通過して避難できる旨の協定を締結している。 交通面では、宜野湾 11 号の開通により、国道 330 号の交通量が少し減少している。一方で、この 2 路線を結ぶ道路で混雑が発生しており、今後対応の必要性を調査する予定である。軌道系交通システムは、県・国とも連携して進めたいと考えている。
委員	公園の整備計画について、何年間の計画でどの程度整備されているのか。未整備の公園はどの程度で完成見込みか。
事務局	市内の 51 の公園は、昭和 50 年代に都市計画決定され、その後も随時、都市計画決定はされている。未整備の公園は補助・財政面の課題があるが、優先順位をつけながら検討したい。
委員	公園の集約化などは検討しないのか。
事務局	集約化の検討はしていないが、普天間飛行場が返還された後、普天間飛行場の跡地利用において大規模公園を検討しているため、その際には集約化等も検討したい。
委員	現行計画の評価の中で、「プロ野球キャンプと商店街が連携した取り組みは検討が必要」とあるが、プロ野球キャンプと商店街が連携した取り組みが必要であれば、コンベンションシティ会との連携が必要ではないか。市ががんばる商店街の対象としてはどうか。
事務局	宜野湾市ががんばる商店街活動支援事業の対象は、COCO ふていーま商店街、宜野湾いすのき通り会、Route58 通り会、宜野湾ヒルズ通り会である。担当課としてもキャンプ地が近いコンベンションシティ会との連携は重要と考えており、意見交換をしながら検討を進めたいと考えているとのことである。

**令和５年度第２回宜野湾市振興計画審議会
議事要旨**

発言者	内容
委員	環境保全に関して、事業系ごみの排出量を把握していれば教えていただきたい。
事務局	担当課に確認後報告書に反映する。
委員	サンフティーマについて、整備時は行政のバックアップを得ながら、様々な取り組みを行い、賑わっていた。現在は入居するスーパーの品ぞろえもよくなく、来訪者が少ないように思うが要因について考えはあるか。普天間飛行場周辺まちづくり事業が進行する中、地域の活性化の面で気になっている。
事務局	サンフティーマは市も出資し、第三セクター事業として行っている。理事会には役員として市の担当者も出席し、経営にも関与している。サンフティーマを含めた周辺の商店街を利用する場合等で、駐車場の地域利用も認めているが、空き店舗等も見られるため、意見は担当課に共有する。普天間地域では普天間飛行場周辺まちづくり事業を進めているため、今後の活性化対策については検討していきたい。

4. 事務連絡

発言者	内容
会長	本会議の議事要旨は、事務局でとりまとめ後、委員の名前を伏せた状態で公表予定である。内容の確認は、会長へ一任でよいか。
委員一同	異議なし。

5. 閉会